

品川区議会だより



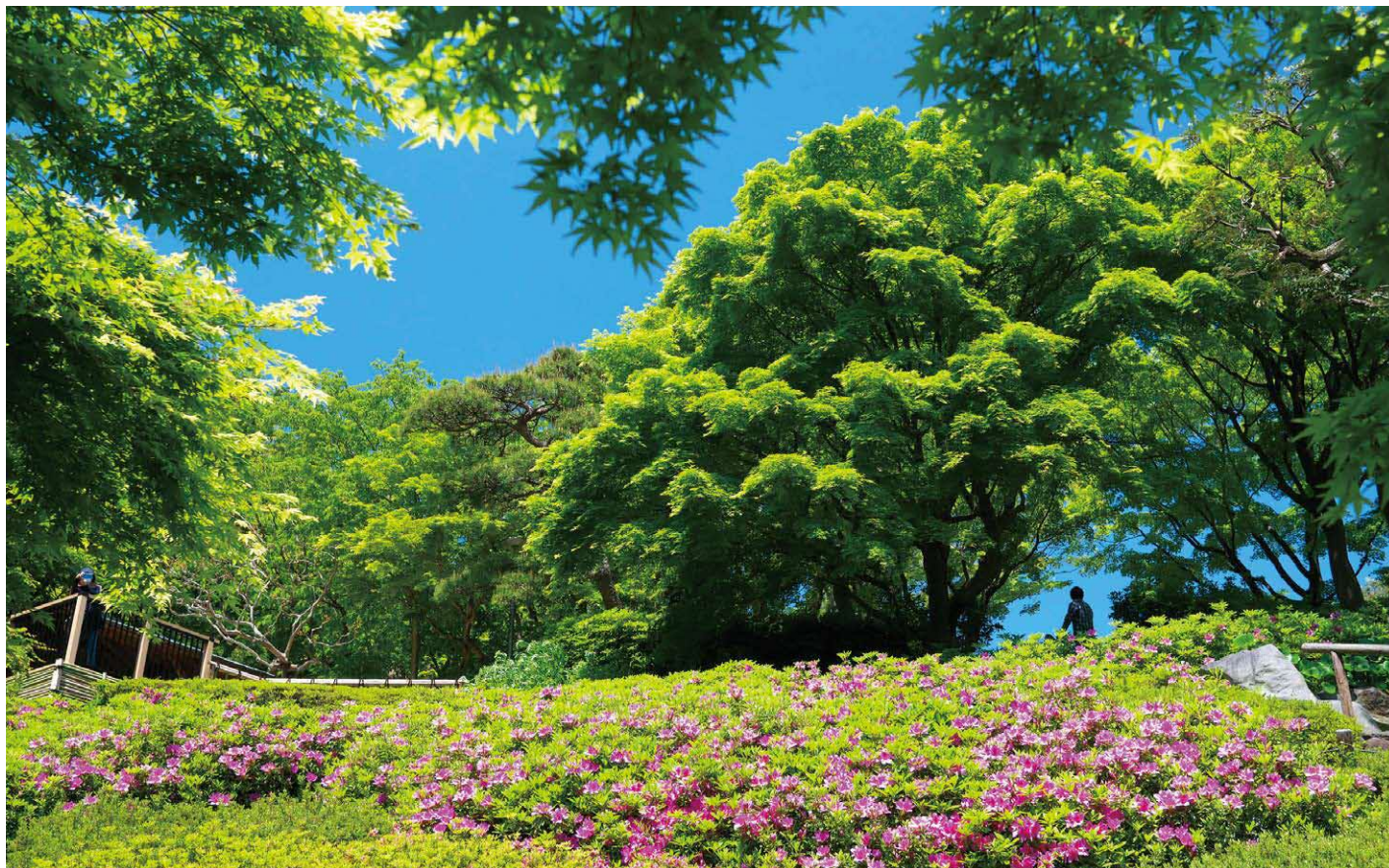
第292号

令和4年(2022年)4月26日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町二丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会ホームページ <https://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



池田山公園（東五反田五丁目4番）

令和4年 第1回定例会

- 品川区のこのようなことが決まりました 2～3
- 議案の議決結果 4～5
- 請願・陳情の審査結果 6～7
- 採択された請願・陳情に対する区の対応 7
- お金の使いみちが決まりました 8～9
- 予算に対する各会派の意見表明 10～11
- 予算特別委員会総括質疑 12
- 区政をきく（代表質問・一般質問）..... 13～21
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 22～23
- 本会議・委員会の日程（予定）..... 24

表紙の写真について

表紙に掲載の写真は、ご応募いただいた中から選ばれました。
（ご本人の希望により匿名）

品川区議会では、引き続き品川区議会だよりの表紙等に掲載する写真を募集しています。

詳しくは、品川区議会ホームページをご覧ください。事務局調査係までお問合せください。

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



妊娠、出産、育児等と仕事の両立を支援します

- 第13号議案 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
 第14号議案 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
 第29号議案 学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
 第30号議案 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

(1) 出生サポート休暇（不妊治療休暇）の新設

対象者：不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる職員・学校教育職員・幼稚園教育職員
 承認日数：1の年度において5日（体外受精または顕微授精の治療を受ける場合には10日）
 取得単位：日または時間
 給与：有給（昇給、期末・勤勉手当の算定の際、欠勤の対象とはしない）

(2) 非常勤職員の育児休業および部分休業の取得要件の緩和

育児休業および部分休業を取得することができる非常勤職員の要件のうち、「引き続き在職した期間が1年以上」という要件を撤廃します。



委員会での質問

Q 出生サポート休暇を活用しやすくするための配慮について

A 不妊治療を受ける夫婦が増加していることや突発的で頻繁な治療が必要になるといった、不妊治療に係る周知や啓発、研修を行っていく

従前居住者用住宅を新設します

第23号議案 品川区立従前居住者用住宅条例の一部を改正する条例

密集住宅市街地整備促進事業を推進するため、独立行政法人都市再生機構が建設した建物の住戸を借上げ、新たな従前居住者用住宅を設置するほか、仮入居者制度の見直しなどを行いました。

(1) 従前居住者用住宅※1の新設

名称：コンフォール品川西大井
 所在地：二葉四丁目13番14号
 戸数：16戸（1R6戸、1K2戸、1LDK4戸、2DK4戸）
 所有者：独立行政法人都市再生機構

※1 従前居住者用住宅とは
 密集住宅市街地整備促進事業に伴う老朽住宅等の除却や建替えなどによって住宅に困窮すると認められる方に区が提供する住宅です。



(2) 仮入居者制度※2の見直し

借地借家法の規定を踏まえ、仮入居者の退去に伴う手続を明確化します。
 また、空室が発生した場合の施設の有効活用を図るため、住宅セーフティネット法に基づく住宅確保要配慮者を仮入居者の対象とします。

※2 仮入居者制度とは
 区の定めた一定の事由（災害、不良住宅の撤去、公営住宅の建替など）により現在の住宅に居住できなくなった方が、従前居住者用住宅の空室の使用を申し込むことができる制度です。また、不燃化特区支援事業による建替えに伴う移転先としても活用できます。

委員会での質問

Q 新たに設置する従前居住者用住宅「16戸」の契約方法について

A 区と独立行政法人都市再生機構との間で賃貸借契約を締結し、毎月区から賃料を支払うかたちとなる

議案等審議

－ 令和4年第1回定例会 －

品川区のこのようなことが決まりました

会期37日間：令和4年2月17日～3月25日

今回審議した議案等は

区長提出議案……38件
 請願・陳情……37件
 議員提出議案……1件
 計76件

※ 上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介します。

品川区庁舎整備基金を設置します

第16号議案 品川区庁舎整備基金条例

昭和43（1968）年に建築された品川区本庁舎の老朽化が進んでいることや、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に対応する庁舎の機能が求められていることから、新庁舎の整備等に充てるための基金を設置します。

【基金の額】

(1) 当初の積立額30億円

令和3年度一般会計歳入歳出補正予算（3月補正）で計上します。

(2) 目標積立額120億円

令和4年度から6年度まで毎年度30億円を積み立てる見込みです。



現在の区役所本庁舎

委員会での質問

Q 各年度の積立における議会での審査について

A 令和3年度の積立については、補正予算に計上し、審査をいただいている。また、令和4年度以降の積立については、各年度の予算に計上し、その都度審査をいただく

意見の分かれた議案

議案 番号	件 名	結果	自民	公 明	自・無	共 産	品 改	ネット	しな無	無所属議員 (50音順)		
			(9)	(7)	(6)	(6)	(3)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)
1	令和 3 年度品川区一般会計補正予算	可決	※1 ○	※2 ○	○	※2 ×	○	×	○	○	○	○
2	令和 3 年度品川区国民健康保険事業会計補正予算	可決	※1 ○	※2 ○	○	※2 ×	○	○	○	○	○	○
3	令和 3 年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	※1 ○	※2 ○	○	※2 ×	○	○	○	○	○	○
4	令和 3 年度品川区介護保険特別会計補正予算	可決	※1 ○	※2 ○	○	※2 ×	○	○	○	○	○	○
5	令和 4 年度品川区一般会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
6	令和 4 年度品川区国民健康保険事業会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○
7	令和 4 年度品川区後期高齢者医療特別会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
8	令和 4 年度品川区介護保険特別会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
10	品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○
12	品川区職員定数条例の一部を改正する条例	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○
16	品川区庁舎整備基金条例（2 ページ下段に説明を掲載）	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
24	品川区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○
34	品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	※1 ○	○	○	×	○ ² × ¹	×	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対 （数字）は所属議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。
※1…自民のうち 1 名は議長の職務を行ったため、1 名は欠席のため、議決には加わりませんでした。
※2…公明、共産のうち 1 名は欠席のため、議決には加わりませんでした。
●会派名は次の略語で記載しています。
自民……品川区議会自民党 公明……品川区議会公明党 自・無……自民・無所属・子ども未来
共産……日本共産党品川区議団 品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク
しな無……しながわ無所属クラブ

各議員の賛否はこちらの QR コードからご覧になれます→



議案の議決結果

全会一致で可決した議案

議案番号	件 名
9	令和 4 年度品川区災害復旧特別会計予算
11	品川区長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例
13	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例（3 ページ上段に説明を掲載）
14	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（3 ページ上段に説明を掲載）
15	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
17	品川区立家庭あんしんセンター条例の一部を改正する条例
18	品川区立就学前乳幼児教育施設条例の一部を改正する条例
19	品川区家庭的保育事業等の設備および運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
20	品川区特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
21	品川区立シルバーセンター条例の一部を改正する条例
22	品川区住宅修築資金融資あつ旋条例の一部を改正する条例
23	品川区立従前居住者用住宅条例の一部を改正する条例（3 ページ下段に説明を掲載）
25	品川区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
26	品川区法定外公共物管理条例の一部を改正する条例
27	品川区立公園条例の一部を改正する条例
28	品川区災害対策基本条例の一部を改正する条例
29	学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例（3 ページ上段に説明を掲載）
30	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例（3 ページ上段に説明を掲載）
31	一本橋保育園・児童センター改築工事請負契約
32	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について
33	令和 3 年度品川区一般会計補正予算（新型コロナウイルスワクチン追加接種等の経費）
35	教育委員会委員の任命同意について（吉村 潔 氏）
36	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（後藤 基 氏）
37	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（長谷川 一也 氏）
38	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（羽鳥 紀子 氏）
議員提出 1	ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議（以下に決議文を掲載）

ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議

ロシアは、去る 2 月 2 4 日にウクライナへの侵略を開始し、軍の攻撃による一般市民の犠牲が拡大している。国の主権や人々の自由、生命を踏みにじる武力行使は、断じて許されるものではない。
ウクライナへの侵略は、国際社会の平和と秩序、安全を脅かし、国連憲章に違反する行為である。また、核兵器の使用を示唆し他国をけん制する行為は、非核平和都市を宣言する品川区として許すことはできないものである。
よって、品川区議会は、ウクライナへの侵略行為に対し厳重に抗議するとともに、ロシアに対して軍を完全かつ無条件で即時に撤退させるよう強く求める。

以上、決議する。

令和 4 年 3 月 7 日

品 川 区 議 会

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結 果
建設委員会	小山三丁目第 1 地区と第 2 地区の都市計画決定に関する陳情	令和 4 年 陳情第 16 号	不採択
	コミュニティバス大井ルートに関する陳情	令和 4 年 陳情第 19 号	継続審査※
	羽田増便による都心航路上の航空機から落下物が相次ぐ事態に関する陳情	令和 4 年 陳情第 21 号	継続審査※
	リニア中央新幹線の教室型説明会を求める陳情	令和 4 年 陳情第 22 号	継続審査※
文教委員会	一人ひとりの子どもが大切にされる品川区を求める請願	令和 4 年 請願第 2 号	不採択
	離婚等のこども養育支援にかかる陳情	令和 2 年 陳情第 47 号	継続審査
	区立の小・中学校の校庭に人工芝を貼らないでほしいということに関する陳情	令和 4 年 陳情第 17 号	不採択
行財政改革 特別委員会	小山台住宅等跡地利用方針の策定時における住民の参画機会の確保に関する陳情	令和 4 年 陳情第 2 号	不採択
	小山台住宅等の自然を残すよう求める陳情	令和 4 年 陳情第 3 号	不採択

採 択：区議会として、ご希望に賛同します。

趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。

不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。

継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。

取り下げ：陳情提出者の意思により、取り下げられました。

（※は3月25日の本会議最終日に付託されました）

採択した請願・陳情に対する区の対応について

品川区天然記念物第 15 号戸越八幡神社ケンボナシ保存に関する請願（令和 3 年第 4 回定例会）

天然記念物である本件ケンボナシをはじめ区指定文化財は、区の貴重な財産です。そのため、品川区文化財保護条例第 6 条で、所有者に管理義務を課するとともに（天然記念物の準用規定は第 36 条）、同条例第 3 条で、区はその保存と活用が適切に行われるよう求め、教育委員会に文化財の保護と他の公益の調整に留意するよう定めています。

本件ケンボナシについては、根の一部が隣地に及んでいますが、今般、その隣地に集合住宅が計画されました。事業者に対し、当該集合住宅建設によって本件ケンボナシの生育に影響が出る可能性があることから、所有者の承諾書を含む書類を添付し、条例第 14 条（天然記念物においては第 36 条において、第 14 条を準用）の現状変更届を提出するよう伝えたとところであります。

その後、神社・事業者の両者より相談を受け、助言をしてきておりますが、事業者が示す現状変更案と神社側の見解に相違があり現在に至っています。教育委員会としては、品川区文化財保護条例に基づき、双方の合意が得られるよう、今後も引き続き調整を行ってまいります。

品川区の分煙環境整備に関する陳情（令和 3 年第 4 回定例会）

1. 公共喫煙場所の増設、維持または改善を積極的に進めることを強く求める。

品川区では、品川区歩行喫煙および吸い殻・空き缶等投げ捨ての防止に関する条例により、区内全域での歩きたばこを禁止するとともに、路上喫煙禁止・地域美化推進地区においては、立ち止まっでの喫煙も禁止しており、その一方で、マナーを守って喫煙されている方の立場にも配慮して、区内に 9 箇所の指定喫煙所を設置しております。

露天型の灰皿で歩行者との距離間隔を保つことが困難である 2 箇所については、一時閉鎖中ですが、そのうちの大崎駅東口喫煙所については、令和 4 年 3 月に密閉型喫煙所を設置し、再開を予定しております。

今後の指定喫煙所整備については、歩行喫煙やたばこのポイ捨て等の観点から喫煙マナーアップの取り組みを継続しつつ、現在一時閉鎖している喫煙所は望まない受動喫煙の防止に配慮した形態に整備したうえで、再開を検討しております。

また、新しく設置していく喫煙所については、昼間人口や地域要望、区全体における喫煙所の設置箇所のバランス等も考慮し、設置の必要性や設置形態等について検討しながら整備を進めてまいります。

2. 事業所やオフィスビル等、多数の従業員を有する施設管理者等に、区として受動喫煙防止に配慮した環境整備をするよう要望していただくことを強く求める。

令和 2 年 4 月より改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例が全面施行され、多数の人が出入りする施設は、原則屋内禁煙となり、喫煙室を設置する場合、基準を満たす必要があります。

区は、望まない受動喫煙を防止するため、法令の趣旨を踏まえ、適切な対策を講じ、喫煙者と非喫煙者がともに快適に過ごすことのできるまちづくりを進めております。

現在、事務所、飲食店などの事業者からの喫煙に関しての相談について、区では助言・指導・啓発を通じて課題解決を支援しております。

ご要望のありました事業所やオフィスビル等についても、施設内従業員だけでなく近隣住民も含め、望まない受動喫煙を生じさせないため、受動喫煙防止に配慮した環境整備をするよう働きかけてまいります。

請願・陳情の審査結果

請願・陳情についての議事内容等が掲載された各付託委員会の会議録は、こちらの Q R コードからご覧になれます



付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結 果
総務委員会	品川区議会承認案件の工事請負契約金額の変更ににかかる区長の専決処分に 関する請願	令和 4 年 請願第 1 号	採 択
	品川区庁舎建て替えにあたり品川アリーナ新設を求める陳情	令和 3 年 陳情第 7 号	継続審査
区民委員会	選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書を国に提出することを要望 する請願	令和元年 請願第 21 号	継続審査
厚生委員会	南品川 6-7-18 の土地のホテル計画に関する陳情	令和元年 陳情第 35 号	不採択
	地域や宿泊者にとって、安心・安全なホテル運営ができる制度への改善を 求める陳情	令和 2 年 陳情第 29 号	不採択
	補聴器助成金制度に求める陳情	令和 4 年 陳情第 7 号	不採択
	高齢者が健康づくりと生きがいづくりに集える入浴設備のあるシルバーセ ンターを八潮に整備するよう求める陳情	令和 4 年 陳情第 12 号	不採択
	二度目の障害者福祉課窓口対応に関する改善の陳情	令和 4 年 陳情第 20 号	継続審査※
建設委員会	羽田増便による新都心飛行ルートの中止・撤回に関する請願	令和 2 年 請願第 3 号	継続審査
	感震ブレーカーを品川全域につけることを求める請願	令和 4 年 請願第 3 号	不採択
	小山三丁目第 1 地区・第 2 地区再開発事業の都市計画決定の中止を求める請願	令和 4 年 請願第 4 号	不採択
	小山三丁目第 1 地区・第 2 地区の都市計画決定に関する請願	令和 4 年 請願第 5 号	不採択
	リニア新幹線の中止を求める請願	令和 4 年 請願第 6 号	不採択
	区議会決議を尊重して国交省に撤回を求めるよう区長に求める陳情	令和元年 陳情第 37 号	継続審査
	羽田新飛行ルートの本格実施飛行の中止を、品川区から国交省に求めてく ださいの陳情	令和 2 年 陳情第 21 号	継続審査
	令和 2 年 3 月 29 日以降の「羽田新ルート」運用について「都心上空飛行ルー ト」の「海ルート」への変更を求めることについての陳情	令和 2 年 陳情第 22 号	継続審査
	羽田空港国際線増便の目的消失による、新飛行経路の都心低空飛行停止を 国に望む陳情	令和 2 年 陳情第 28 号	継続審査
	再開発するなら障害者支援施設の整備を事業者に要請する陳情	令和 3 年 陳情第 60 号	不採択
	羽田空港新ルート運用の一時凍結を求める陳情	令和 4 年 陳情第 4 号	継続審査
	羽田新飛行経路下の子どもを含む住民を対象とした日常生活への影響の実態 調査（アンケート）と調査結果の公表を求める陳情	令和 4 年 陳情第 5 号	不採択
	区民の意見を踏まえたまちづくりの議論ができる都市計画審議会の運営を 求める陳情	令和 4 年 陳情第 6 号	不採択
	羽田空港新ルート運用の一時凍結を求める陳情	令和 4 年 陳情第 8 号	継続審査
	コロナ禍のもとで羽田空港への外国人客が激減している中、都心ルートを 一時凍結し、従来ルートにもどすことに関する陳情	令和 4 年 陳情第 9 号	継続審査
	羽田空港への着陸航路について「新ルート」運用の一時停止を議会の総意 として国土交通省に提言することを求める陳情	令和 4 年 陳情第 10 号	継続審査
	羽田空港新ルート運用の一時凍結を求める陳情	令和 4 年 陳情第 11 号	継続審査
	目黒川水質浄化対策施設整備事業に関する陳情	令和 4 年 陳情第 13 号	取り下げ
	都市計画地区計画の決定に関する陳情	令和 4 年 陳情第 14 号	不採択
	品川区の人口計画に関する陳情	令和 4 年 陳情第 15 号	不採択

しながわマラソン大会 令和6年度の開催を目指します！

現在、区民スポーツ大会の種目の1つとして実施しているマラソン大会を、観光やシティプロモーションなどの要素を加えた**シティマラソン大会**としてリニューアルし、令和6年度の開催を目指します。

令和4年度は区内の観光資源などを取り入れたコース設計や、準備委員会の設置・開催などを行います。



3歳児健診に屈折検査を追加します！

3歳児健康診査で行っている視力検査に加え、**屈折検査**を導入し、視力検査で見逃される可能性のある弱視等の視覚異常を早期発見、早期治療につなげることで、子どもたちの視力の健全な発育を図ります。

(屈折検査は、令和4年10月以降に実施予定です)



コミュニティバス「しなバス」 試行運行を開始！

品川区で初となる**コミュニティバス**を西大井駅～大森駅区間で、令和4年3月28日より試行運行を開始しました。

区内の交通利便性のさらなる向上を目指すとともに、運行ルート沿線地域の魅力再発見や、にぎわいの創出を図ります。



「エコルとごし」5月オープン！

床・壁に投影する映像と身体の動きが連動し、環境との関わりを疑似体験できる大型映像展示など、戸越公園内の豊かな自然や体験型展示物で、環境を楽しみながら学ぶことができる「**区立環境学習交流施設エコルとごし**」を5月1日にオープンします。

この施設は、公園内の一施設として、区民の皆様や公園利用者の皆様の憩いと交流の場としても利用できます。



エコルとごし北側外観イメージ

都内初！ (仮称)認知症ミーティングセンター を支援します！

認知症の方ご本人とご家族が集える場「**(仮称)認知症ミーティングセンター**」を、専門職など民間のグループ等が開設し、認知症の方ご本人とご家族を一体的に支援するプログラムを実施します。区は、これを支援します。また、その活動開始に向けた勉強会も実施します。



コンテナ型喫煙所を整備します！

たばこを吸った時の煙や臭いが排出されない、**コンテナ型(密閉型)の喫煙所**を設置することにより、たばこを吸う方にも吸わない方にも配慮した喫煙スペースを整備します。



コンテナ型喫煙所のイメージ

お金の使いみちが決まりました 令和4年度予算審査のあらましをお知らせします

2月21日の本会議において、予算特別委員会を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先かつ最重要課題とした令和4年度予算および令和3年度補正予算の審査を付託しました。慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

予算の内訳は下記をご覧ください。左ページでは主な事業をご紹介します。

予算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

■委員長：渡辺 裕一 ■副委員長：あくつ 広王、せお 麻里

■理事：中塚 亮、くには 雄大、田中 さやか、大倉 たかひろ ■委員：議長を除く全議員

*令和4年度予算に対する各会派の意見表明は10～11ページに、総括質疑は12ページに掲載しています。



一般会計予算

1,890億7,200万円

特別会計予算総額

732億9,229万3千円

令和4年度予算

(単位：千円)

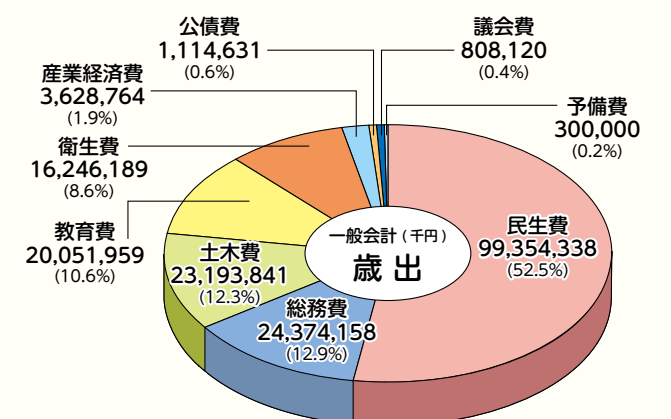
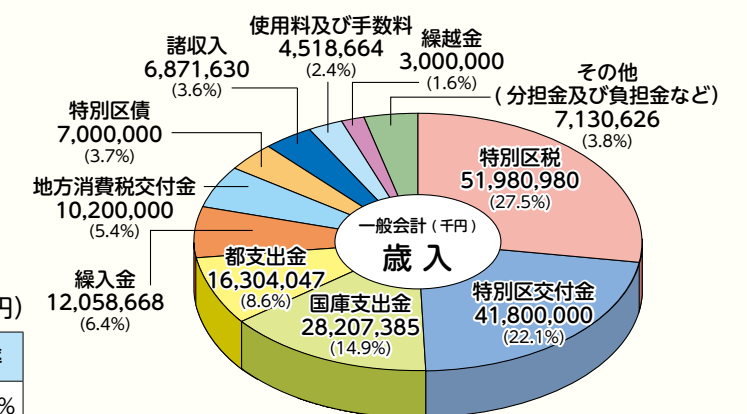
会 計	予算額	前年度当初予算額	伸 率
一 般 会 計	189,072,000	182,480,000	3.6%
国民健康保険事業会計	34,898,803	34,958,086	△ 0.2%
後期高齢者医療特別会計	9,611,101	8,956,119	7.3%
介護保険特別会計	27,282,389	26,837,909	1.7%
災害復旧特別会計	1,500,000	1,500,000	0.0%

令和3年度補正予算

(単位：千円)

会 計	補正額	最終予算額
一 般 会 計	7,754,299	203,891,997
国民健康保険事業会計	2,384,130	37,342,216
後期高齢者医療特別会計	△ 182,935	8,773,184
介護保険特別会計	208,865	27,046,774

令和4年度一般会計予算の内訳



令和4年度予算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自 民	公 明	自・無	共 産	品 改	ネット	しな無
一般会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	反対	賛成
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

日本共産党品川区議団

コロナ禍によって格差と貧困が拡大。税収増で過去最大となった豊かな財政はコロナ対策、生活困窮者への支援、社会保障の充実にこそ使すべきと以下要望しました▼PCR等検査を誰もがいつでも無料で受けられる体制を。長期間過労死ラインを超える働き方改善へ保健師増員を▼羽田新ルートは深刻な騒音被害・氷塊の落下物発生。コロナで減便の今、運用停止を求めよ▼高すぎる国保料は大幅値上げでなく引き下げこそ。子どもは18歳まで全額無料に▼後期高齢者医療保険料の値上げと10月からの窓口2割負担中止を▼9千円にも及ばない介護職への処遇改善加算は引き上げを求めよ▼多くの障害者・家族が反対したるつぽの指定管理者変更は検証を▼子どもの権利条例制定と少人数学級を▼武蔵小山や大井町、大崎など商店街や街を壊し、住民追いつきの再開発は中止を▼リニア新幹線は外環道の陥没事故での工事差し止めの地裁決定を教訓に。環境破壊・大量電力消費など問題だらけ、中止求めよ。教室型説明会を求めよ▼気候危機打開へ環境基本計画改定は2030年までにCO₂削減目標を2010年比最低でも50%に▼区政全体にジェンダー平等の視点を▼ロシアのウクライナ侵略は国連憲章違反。即時・無条件撤退を。

品川改革連合

令和4年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各予算に賛成します。新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言による人の行動制限や企業の営業制限は、国民の命と健康、雇用と企業経営に甚大な被害を与え、さらに国民に恐怖と不自由な暮らしをもたらしました。特に消費の激減から休業・廃業・転業や隠れ倒産が増大し雇用も急減しました。多くの企業の資金は底をつきリストラも限界、勤労者は労働時間の減少・雇止め・失業などで、所得も激減し大半の国民の暮らしは悪化しました。さらにコロナ不況の中、ウクライナ侵略戦争による原材料の急騰や円安で、消費者物価と企業物価が高騰したため、大半の国民の家計と企業経営はより一層悪化していますので、その支援に一層取り組んで頂きたい。またコロナ規制は緩和され社会・経済の再生に向いますが、今後も予防対策に努めると共に、介護・保育・看護従事者の低賃金の改善や、羽田新飛行ルートの変更を国に働きかけて頂きたい。そして平穏な国家にいきなり侵略戦争をしかけ国民を殺りくするロシアに対し、世界は国を守るウクライナを見捨てずに、世界平和をぶち壊すブーチン政権を倒すべきです。

品川区議会自民党

歳入では、児童相談所の財調配分見直し協議や、ふるさと納税による流出の増大対策も引き続き求められます。歳出では、ワフチン接種や経済政策、区民生活支援、また、新庁舎建設基本計画、デジタル化の推進、児童相談所の準備、町会・自治会の支援、防災対策の拡充、高齢者・障害者福祉の充実、水辺の利活用、介護福祉専門学校の拡充、八潮の街づくり、水族館の改築検討、子育て支援、環境対策の充実、オリンピックパラリンピック大会のレガシーの創出と継続、タブレット学習などが、予算化されています。私たちは党派が地域の皆様や各種団体から頂いた声をもとに要望や提案した施策であり、着実に具体化されることを要望します。最後に、「新型コロナウイルス感染拡大防止」と「地域経済の回復」を最優先に考え、区内業者や区民全員を守るのだという覚悟をもって、基金を活用して迅速かつ的確に実施する事や、未来につながる長期基本計画の着実な実施を強く求めます。

令和4年度一般会計予算は、特別区民税の持ち直し等で、前年度比3.6%増となり、各特別会計においても適切な予算編成が行われたと認識いたします。区民サービスでは、新型コロナウイルス拡大防止対策に重点が置かれた他、公明党推進施策等が拡充されました。子宮頸がんワクチンや3歳児健診フォトスクリナー、エコルとごしやゼロカーボンシティ宣言などの健康、環境施策。認知症や施設整備、ヤングケアラー支援や在宅・施設サービス、手話言語条例関連事業や児童発達支援センター検討など高齢者、子育て、障がい児者施策。新防災ラジオや要配慮者支援、空き家活用や自転車活用、町会や商店街・中小企業支援など災害対策、まちの活性化施策。教育では、特別支援教育や生理用品の継続配布などであります。今後は、新型コロナウイルス対策、生活支援、経済活性化の他、高校生医療費無償化、要配慮者家賃の低廉化、食品ロス削減、学校給食ストローレス、パートナーシップ制度等の会派の意見・要望を、今後の区政へ活かされるよう要望します。2月24日に始まったロシアのウクライナ侵略は、尊厳な生命を暴力的に侵し、奪い去る行為で断じて許されるものではなく、即時に軍事行動を停止し撤収すべきである、と強く訴えます。

品川区議会公明党

今、最優先課題は、新型コロナウイルス感染症拡大防止と暮らしの再建です。庁舎建て替えや大規模な再開発を今急いで進めるべきではないと主張します。区庁舎はいずれ建て替えが必要で、計画的な資金準備も必要なので庁舎整備基金条例には賛成、しかし、その基金に最終補正予算で一度に30億円の積み立ては、容認できず反対です。区内のまちづくり、再開発には適切な情報公開と区民参加を要望します。PFI導入には慎重な検討を求めます。感染症の影響で増えた女性・若者の自死に危機感を覚えます。区の自死予防策を評価し、支援団体とのネットワークによる施策推進を求めます。給食の放射能検査終了は遺憾です。国内外の状況で、しかるべき時には検査再開を強く求めます。給食の安全性では遺伝子組み換え食品と同様、ゲノム編集食品の排除を求めます。品川区環境基本計画の見直しに当たり、身近な化学物質の影響に、予防原則による対応を求めます。5G電磁波も、予防原則による注視を求めます。羽田新ルート問題もリニア中央新幹線も区民の暮らしに関わる自治体政策の問題でもあります。区は、自治体の役割として、両計画の中止を国に対して求めるべきと主張します。

自民・無所属・子ども未来

品川区議会自民・無所属・子ども未来は、令和4年度一般会計、国民健康保険事業会計・同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計、同災害復旧特別会計の各歳入歳出予算の全てについて賛成いたします。当予算は、新型コロナウイルスの感染拡大防止、地域経済の回復を最優先として、一般会計予算を前年度比プラス3.6パーセントとなる一千八百七十七万二千二百円とし、区が直面する課題を積極的に解決すべく編成されました。また、東京2020大会レガシーを継承、脱炭素社会の実現、新庁舎整備に向けた基本計画策定、町会・自治会への支援の充実、保健所体制の強化、発達障害児支援の強化、障害者グループホームの整備、商店街支援の強化、コンテナ型喫煙所の整備、行政手続オンライン化の促進、区立図書館の充実、ヤングケアラー支援体制の構築、粗大ごみをリユースなど予算化されています。また私たちは会派も安全・安心を確保する医療の充実、暮らしを豊かにする経済活性化に全力を尽くします。予算審査で会派所属議員が行った提案・提言が十分に事業執行に反映され、更なる区民福祉の向上が図られることを望み意見表明とします。

しながわ無所属クラブ

しながわ無所属クラブは、令和4年度品川区一般会計をはじめ国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各会計予算全てに賛成いたします。令和4年度予算は、長期基本計画の着実な実現に向けた予算とし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を最優先にスピード感を持った取組の実施と、地域経済の回復や脱炭素社会の実現、子どもの未来と区の発展に繋げる東京2020大会のレガシーに取組む姿勢を評価いたします。今後、AIやIoTなどの最先端技術の活用とデジタル化・DX化の推進、庁舎建て替え、羽田新飛行ルート、福祉の充実、防災対策強化、学校教育の充実、地域経済の回復、環境対策の推進、多様性の推進など、各課題への積極的な取組みも求めます。また、現代社会における多様なニーズ捉え、その必要性を見極め、迅速かつ柔軟な対応・対策が必要となりますので、こうした視点を持った取組となるよう願っています。今回の予算特別委員会において我が会派の所属議員が質問の中で指摘・提案した各項目を真摯に受け止め、予算を執行することを要望して、しながわ無所属クラブの意見表明といたします。

区政をきく

(代表質問・一般質問)

令和4年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、6名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問

湯澤	藤原	2月21日(月)	西村	おの	横山	つる	2月18日(金)
一正	貴則		直子	晋治	由香	伸一郎	
議員(自民)	議員(品改)		議員(自民)	議員(共産)	議員(自・公)	議員(無明)	

代表質問

須貝	安藤	2月18日(金)	高橋	若林	石田	2月17日(木)
行宏	たい作		伸明	ひろき	秀男	
議員(品改)	議員(共産)		議員(自・公)	議員(自・公)	議員(自民)	

会派名は次の略語で記載しています。

自 民……品川区議会自民党 公 明……品川区議会公明党
 自・無……自民・無所属・子ども未来 共 産……日本共産党品川区議団
 品 改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク
 しな無……しながわ無所属クラブ

本会議における発言の際はマスクを着用することとしておりましたが、令和2年第2回定例会本会議より、議長席および演壇においてはアクリル製飛沫防止パネルを設置し、マスクを外しての発言を可能としました。なお、演壇の消毒は適宜行っております。

代表質問

とは
会派を代表した議員が、区長の施政方針などに対して行う質問です。品川区議会では、通常、第1回定例会で行われます。

一般質問

とは
議員が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。

インターネット中継で 総括質疑がご覧になれます

予算・決算特別委員会の総括質疑のようすは、区議会ホームページから録画中継でご覧になれます。視聴方法は以下のとおりです。
 (以下の画面はパソコンの例です)

- ①区議会ホームページ左下の「インターネット中継」をクリックします。



区議会ホームページトップ画面 (パソコン)

- ②会議名や議員名などから動画を選択します。



インターネット中継トップ画面 (パソコン)



(例)「会議名で探す」の場合



動画の
再生ボタンを
クリック

予算特別委員会

予算特別委員会は3月2日から22日のうちの計8日間にわたり令和4年度予算および令和3年度補正予算の審査を行いました。最終日の3月22日には、令和4年度予算について、各会派を代表して10人の委員が各会計歳入歳出歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。

その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。
 (各会派の意見表明は10～11ページに掲載)
 総括質疑における質問の要旨は、以下のとおりです。

《総括質疑》

芹澤 裕次郎 委員(自民)

ふるさと納税(制度の見直し等)、ICTの推進(デジタル申請を可能にするための区の条例改正等)について

石田 秀男 委員(自民)

新庁舎整備基本計画(ロビー空間の活用、利便性の高さ、快適な動線確保、創エネ等)、しながわ水族館について

新妻 さえ子 委員(公明)

新型コロナウイルス感染症対策(第6波での課題、改善策等)、環境施策、勝島・八潮地域のまちづくりについて

あくつ 広王 委員(公明)

教育(トイレの洋式化等)、ガバメントクラウドファンディング、中小企業経済支援における専門家の活用について

せお 麻里 委員(自・無)

HPVワクチン、新型コロナウイルス感染症対策、子ども施策、障がい者福祉、教育(HEARTS等)について

のだて 稔史 委員(共産)

新型コロナウイルス感染症対策(無症状者への検査の必要性等)、羽田新飛行ルート、リニア中央新幹線について

中塚 亮 委員(共産)

ロシアによるウクライナ侵攻(ロシアへの抗議に関する区と議会の立場等)、区立保育園・幼稚園、再開発について

くには 雄大 委員(品改)

ものづくり産業、選挙、区政モニター、世論調査(回答方法等)、介護職員、多胎児支援、ホームページについて

田中 さやか 委員(ネット)

子どもの権利擁護(子どもの意見表明とアドボケイトの仕組みの導入等)、羽田新飛行ルート、再開発について

大倉 たかひろ 委員(しな無)

教育現場でのタブレットの活用(オンライン授業の実施状況等)、伝統工芸(課題等)、目黒川水質向上について

石田 秀男 議員
(自民)

予算案・施政方針について

問 現在、区では新庁舎建設が予定されている。未来オフィスのモデル実施と全庁実施に向けた計画を作成するべきと考えるが、見解を。

答 令和4年度にオフィス環境整備計画を作成するとともに、新たな働き方への移行が円滑に行われるよう、実践的な取組を進めていく。

問 都はDX推進に向けペーパーレス、はんこレス等の進捗状況を毎月更新している。区もキャッシュレスの導入と利用割合を公表したが、見える化の意味でも目標を設定し、達成率や区民の利用割合も公表を。

答 具体的な取組として、押印については区民向け申請書等の約7割で廃止した。キャッシュレス取扱窓

口を6か所から来年度29か所へと拡大する予定だ。行政手続のオンライン化については、本年2月から新たに住民票等のオンライン申請を開始する等、高齢の方等にも十分に配慮しながら進めていく。

問 来年度も既に小山七丁目障害者グループホームの計画が発表され、また都の補助金と区の整備費助成の活用で障害者のご家族の建物を改修して、障害者グループホームが5月頃整備されると伺っている。障害者のニーズに応えた施策をいかに実現していくかが求められており整備していかなくてはならない。小山台住宅跡地整備計画では、児童発達支援センターや就労継続B型等の整備がされると考えるが、八潮南特別養護老人ホーム増改築計画でも障害者の施設の整備が必要。それぞれ障害者施設の計画は。

答 小山台住宅跡地については、現在の整備計画に加えてニーズの変化に対応するよう検討していく。また八潮南特別養護老人ホーム増改築計画に併せた事業所の拡大等、ご利用者等の意見も伺いながら今後見込まれるニーズに対応していくための施設整備を検討していく。

問 地域社会に暮らす人々の地縁によ

る助け合い、支え合いの中心である町会・自治会の活動活性化に向けた支援が重要だ。町会・自治会は地縁に基づく互助があり、他の自治体にはない特性を持っているが、コロナで今まで築き上げた絆が失われている。アフターコロナを見据え、一日でも早く町会・自治会が平時の活動になれるよう強力な支援が必要だ。地域の親睦を深めるイベント等や、地域のイベントの総経費にも柔軟に補助の枠を広げるべきと考えるが見解は。

答 令和4年度予算では、町会・自治会の活動をコロナ禍以前の状態に戻すために、令和元年度を超える規模の補助メニューをそろえている。地域コミュニティの核である町会・自治会の活動の活性化は、まちのにぎわいには必要であり、今後も積極的に支援していく。

問 ある保育園の園長が食事の準備が大きなストレスなため市販の惣菜を購入している保護者が多いことを知った。そこで、地域の飲食店にお願いし、園で親子料理教室を行ったところ大変好評で現在も継続しているそうだ。家族のかたち、ライフスタイルも大きく変化していく中で、改めて子育てに重要な

親育ちのために地域や公助での支援が必要だ。保護者の悩みの調査を行い、親子・地域を巻き込みながら園の負担は増やさず解決へ向けた活動の実施が重要では。

答 ご提案の親子・地域と連携した子育て・親育ちの事業については、送迎時の声がけや個人面談等を生かした育児に関する悩みなどの調査により実情を把握した上で、事業内容について検討をしていく。

問 区は児童相談所を令和5年1月に竣工し、研修等を行い令和6年10月に開設するが、人材確保や相談・虐待通告・介入・児童養護施設等、大変な準備が予想される。子どもを守るために焦らず着実に準備を進め連携を強化し、体制が整備されることを強く願っている。児童福祉司の人員費の増加等もあるが、財調ではいつ頃から、どのような内容を検討していくのか。

答 児童相談所設置に伴う財調交付金の配分割合の見直しについては、改めて令和4年度に協議することとなっている。児童相談所の設置は、都区の役割分担の変更であることから、新たに発生する需要に見合う配分割合となるよう、強い姿勢で協議に臨んでいく。

若林 ひろき 議員
(公明)

新型コロナウイルス感染症等について

問 学級閉鎖が拡大している中、遠隔・オンライン授業を行うための準備ができているかを学校に尋ねたところ、小学校では「よくできていない」22%、「できていない」54%、「あまりできていない」24%と回答し、中学校では「よくできていない」7%と低くなった。「あまりできていない」の理由と、中学校が低くなっている理由は。

答 「よくできていない」の回答が低い理由は把握していない。「よくできていない」と「できていない」を合わせた「肯定的な回答」の割合は、国や都が40%程度に対して、区では約80%と大きく上回っている。

問 高校生医療費助成など健康について 都は医療費助成の対象を高校生相当年齢へ拡大する方針を発表したが、区の対応は。

答 都の考え方を確認し他区状況も注視しながら、事業実施に向け積極的に検討していく。

問 脱炭素社会について ゼロカーボンシティ宣言の内容と、メリットや発出の手順は。

答 多くの自治体が宣言することにより、国内の環境保全の取組がより一層進むことが期待される。発出の手順については、環境省の手順に従い国への事前相談の後、報道機関やホームページへの掲載等による宣言となる。

問 町会・自治会について 区内21万7千の住戸のうち35%、7万6千500戸が区分所有マンションだ。新築当初は協力的であったが年数が経つと町会を脱退する例を聞くが町会等への支援の方策は。

答 100戸以上のマンション管理組合等を対象にアンケート調査を実施し、町会とマンション住民との関係がより深まるよう研究していく。

問 住宅政策などまちづくりについて 居住支援協議会設置の目的は、高齢者、障がい者、子育て世帯等の

住宅確保要配慮者へ、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するための方策を協議することだ。家賃低廉化施策や要配慮者支援について協議会と区の取組の方向性は。

答 居住支援協議会では、今年度より開始した住宅確保要配慮者入居促進事業の検証を行い、円滑な入居の促進に関する必要な措置について、引き続き協議をしていく予定だ。区の取組としてはセーフティネット住宅制度を含めた新たな支援制度について検討していく。

問 子育て等について 子育て世帯を支える保育士等の処遇改善で2月から賃金が月額約9千円引き上げられるが、補助額を全額給与に充てたことの確認を。

答 国の補助の、賃金への充当については区に提出される実績報告書にて確認をしていく。

問 障がい児者等について 新指定管理者による障害児者総合支援施設設るつぼの運営開始が、今年10月と迫っている。円滑な引継ぎと利用者等に喜んでいただけるサービスに向けた区の取組は。

答 指定管理者の変更にあたっては、区が現指定管理者と次期指定管理者との間に入って調整を行い、円

滑に引継ぎを進めるとともに、サービスの向上を図っていく。

問 同性パートナーシップ制度など多様性社会について 都は同性パートナーシップ制度の来年度内の導入を表明したが、都制度と区との関連性や対応は。

答 都の動向に注視しながら、「マイセルフ品川プラン」の行動計画推進会議の提言を踏まえ、制度の導入についての検討を進めていく。

問 防災について 近年の降雨量の増加は、荏原調節池を有する目黒川においても、昨年2度の洪水警報が発せられるなど予断を許さない。都の新たな目黒川流域調節池整備計画の概要は。

答 目黒川上流の水位が、大雨で上昇した際に雨水を取り込むトンネルの整備を予定しているとのことだ。

問 商店街・中小企業について 打撃を受けている業種への支援は。対面型サービス業等が影響を受けており、新しいビジネスモデルへの転換の後押し等を実施していく。

問 デジタル社会について デジタル機器に不慣れな方等へのデジタルデバイス解消の取組は。高齢者向けスマホ教室等を拡充していく。

代表質問

高橋伸明議員
(自・無)

施政方針について

問 オミクロン株流行下における区の新型コロナウイルス感染症対策について、全体像は。

答 感染が急拡大し、また感染者の多くが軽症であることから、その中で基礎疾患を有するなど重症化リスクのある陽性者を重点的に、きめ細かく対応する体制としている。3回目ワクチン接種の副反応について、区が留意している点は。

答 副反応は追加接種についても痛みや発熱などはあるものの、数日後には回復するものと認識しており、ホームページ等で国から出される情報の掲載を行っている。

問 様々な真偽入り交じった情報が飛び交う中で、区はどのように3回

目ワクチン接種を区民に啓発していくのか。

答 追加接種は重症化を防ぐためにも有効であることから、広報しながら、区ホームページ等も利用し、希望する方が速やかに接種できるように、積極的に啓発していく。

脱炭素社会への取り組みについて

問 「2050年カーボンニュートラル」の目標は、パリ協定を受けて先進国が共有している目標であり、日本は2020年に表明した。区は令和4年度に行う環境基本計画改定の中で「温室効果ガス削減目標値の見直し」を掲げているが、目標設定に向けた基本的な方針は。

答 区の基本方針は、2050年に二酸化炭素の排出を実質ゼロにするということだ。区の率先した取組と日常生活や企業活動における取組について、区民や企業と一体となって目標に向かって進めていく。

問 区内におけるカーボン排出量をこれまでよりも正確に把握し、具体的な取組を行っていくことが必要となる。現状において、区内のカーボン排出量をどのように把握しているのか。

答 都内の全62市区町村が共同で取り組んでいる、みどり東京・温暖化

防止プロジェクトにおいて共通の方法で算定を行っている。

問 例えば区民が電気自動車を購入した場合の補助、省エネ住宅の販売促進、区内公共施設や民間ビルのエネルギー効率の可視化の努力義務化など、取り組めることは山のようにある。非常に高いハードルである2050年カーボンニュートラルを実現するに当たり、現在検討中の具体的な取組は。

答 エネルギーの脱炭素化、省エネ・創エネの技術革新、総排出量の6割を占めると言われる衣食住関連への細やかな対応についての施策が重要と考えている。

問 公共施設がZEB認証の取得を目指すことは、施設そのものにとつても、民間施設のZEB認証を促す意味でも大きな意味がある。一方で民間施設、特に大規模な民間ビル等が積極的にZEB認証の取得を目指さない限りは、カーボンニュートラルへの道のりは険しいと考えられる。そこで区内企業によるZEB認証の取得を促すために、何らかのインセンティブを設けてはどうか。

答 カーボンニュートラルの達成において、ZEB認証取得は効果的な

手法と認識している。国や都のZEB取得に関する補助金の状況を踏まえ、認証取得の拡大に向け検討していく。

子どもへの支援について

問 区と教育委員会が、子どもを守る観点から連携を求められる場面が今後は増える予想される。区の子ども子育て部局と教育委員会との間の協力関係の構築は。

答 要保護児童対策の地域調整機関である子ども家庭支援センターを中心に学校等と情報を共有し、支援に取り組んでおり綿密な情報交換を行っている。

問 子どもに関する教育・医療等のデータを個人情報に配慮の上で連携することで、虐待等で困難を抱えている子どもを早期に見つけること等が検討されている。現在の情報共有において、区が把握している課題や今後に向けた取組は。

答 取り扱う情報が個人情報に当たることから、その取り扱いには細心の注意が必要である。今後国において地方公共団体における実証事業が実施されることを踏まえ、その調査の動向を注視し、子どもに関する様々なデータ連携をした支援策について研究していく。

代表質問

安藤たい作議員
(共産)

コロナで浮き彫りになった新自由主義の弊害。区民の命と暮らし・営業を守る区政に転換を

問 国のコロナ臨時交付金を活用し、区自らがいつでも誰でも無料で受けられるPCR検査の体制構築を。都がPCR等無料化事業等を行っている、区の実施は考えていない。

問 学校・保育園・幼稚園・すまいるスクール・児童センターの職員への定期的なPCR検査等の実施を。区立学校・幼稚園・保育園では、都の集中的検査を活用して定期的な検査の実施に向け通知し準備している。私立保育園等にも活用を呼びかけている。併せて実施状況を把握していきたい。

問 区内の診療所や病院、介護サービ

ス事業者へ減収補填や特別手当に充てるための財政支援を。

答 医療機関と意見交換をする中で必要な支援策について検討していく。区財政は一般会計が前年度比65億円増、過去最大。区独自にコロナで減収となっている区民・事業者への直接支援を。

問 上乗せ給付等支援は考えていない。コロナは新自由主義の問題点をあぶり出した。区長は日本を賃金が上がらず成長できない国、パンデミックなど危機も弱い国にした新自由主義に弊害があると考えるか。

答 新自由主義については国全体の問題、一自治体の長が云々すべきでないとの姿勢を変えることはない。

特養ホーム、障害者福祉、認可保育園など、住民福祉の増進を

問 障害者施設の整備率はグループホーム22位、日中活動系サービス22位、短期入所22位。未だ23区最低レベルの自覚はあるか。その改善へ需要に基づいた障害者各施設の増設とサービス拡充を求める。

答 調査結果はなかなか時点修正がされない、最新の順位等はお答えしづらい。全てにわたり急な増設はなかなか困難だが、できるところから着実に取り組んでいく。

区が言う「保育園待機児実質ゼロ」とは、不承諾者から隠れ待機児を都合よく除いた数字。希望者全員が入園できる認可保育園の増設計画を立て整備を進めよ。

問 子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域的な保育需要の高まり等も踏まえ、整備を進めている。

待遇改善、公契約条例、障害者雇用やさしく強い地域経済を

問 人件費をコストとみなし、より削ることが正しいという施策は間違い。給食、用務、図書館窓口、すまいるスクール等の民間委託化を見直し、区直営に戻し、本人の希望に沿って直接雇用化を進めよ。

問 委託化について見直す考えはない。国は保育士等の処遇改善策を打ち出したが現場からは「一桁足りない」との声。区独自で上乗せを。

問 区独自で上乗せする考えはない。区長が公契約条例を選挙で公約してから早3年半。労働報酬下限額を設定し、それを現場労働者に通知する、実効性ある条例制定を。

答 既に導入した自治体の課題等の確認や、区内の関係団体との意見交換を行い、調査研究を進めている。

のまちづくりへ転換を

問 再開発での超高層ビル数は23区で品川はトップ。税金投入額は1千520億円で2位。莫大な税金を投入するのに補助金を明らかにせず決定するのは不当。公表すべき。

答 資金計画は決定後の組合設立の認可申請時に行政へ提示されるもの。情報の取扱にも一定の配慮が必要。超高層開発を促進し、区民の平穏な暮らしをも破壊する羽田新ルート、リニア新幹線は中止を。

問 羽田新ルートは国の責任において実施されるもの。リニアの整備はJR東海の責任で実施されている。コミュニティバスは大崎・荏原ルートの試行運転も速やかに開始し、他地域にもルートを広げる検討を。

問 大井ルートの試行状況等を踏まえ、他の候補ルートの実施は判断する。

答 子どもの権利条例を策定し子どもの人権と尊厳を大切にすることを品川の教育施策は、子どもを競争と選別にさらし、子どもの権利委員会の勧告で是正を求められている施策そのもの。子どもの権利条例の制定へ子どもや区民と検討を。品川の教育施策は競争や選別を意図したものではない。条例の検討委員会を設置する予定はない。

須貝行宏議員
(品改)

コロナ不況下に物価が上昇、厳しい家計や経営、区長と議員は身を切るべきでは

問 オミクロン新型コロナウイルス感染拡大による消費の激減で企業経営は悪化し、雇用が減り、賃金や収入も激減するなど、大半の国民の暮らしも悪化しました。このコロナ不況下において、さらに消費者物価と企業物価の高騰で、大半の国民の家計と企業経営はより一層悪化しました。国民の暮らしや商売が厳しく、賃金の2割以上が減収している勤労者を思えば、区民から選ばれた議員と区長の報酬と議員の活動費も2割削減し、さらに議員の役職手当は8割を削減するなど、区長と議員は身を切るべきでは。

選挙管理委員、教育委員、監査委員の非常勤職員は、時給換算で10万円にもなる報酬はあまりにも高過ぎるのでは。

答 区長、区議会議員の給料や報酬の額は、報酬等審議会の答申に基づき議会の議決により条例で定めたもので、行政委員についても議会の議決により条例で定めています。

倒壊・崩壊の危険度が高い古いビルの耐震診断促進と公表を

問 27年前に起きた阪神・淡路大震災で、震度7の揺れは5万人を超え、死者や負傷者を出し、住まいやビル、そしてライフライン、道路・鉄道などに甚大な被害をもたらしました。死亡原因の8割以上が建物の倒壊や崩壊等による圧死でした。品川区にも危険なビルがたくさんあるはず。もしも地震に対する危険度が高いビルとあらかじめ分かっていたら、区民はそのビルには近づかないし、ビルのそばも通らないと思います。また、災害時の避難路に面していたら、その道は通らないと思います。古い住宅だけでなく、古い一般のビルの耐震化も重要なはずですが、商業ビル、オフィスビル、工場、事務所、倉庫などの耐震診断や耐

震改修はほとんど進んでいません。

専門家が見れば、危険な建物は、建築日付などで判別ができるようなので、住民の人命を守り、安全を確保するために、早急に昭和56年5月以前に着工した旧耐震基準のビルの耐震診断を品川区で実施し、ビル所有者に伝えるとともに住民に公表するべきだと思います。が、ご見解をお聞かせください。

答 耐震診断はこれまでも所有者自ら実施してきておりまして、診断結果の公表範囲につきましても、耐震改修促進法において緊急輸送道路沿道の建築物に限られております。区が独自に診断、公表することは困難でございますが、ご指摘のあった事務所や商業ビル等につきましても、国や都に対してさらなる支援制度の拡充を求めています。

学歴によって選べる仕事に差が出る。基礎学力が身につく教育を

問 今でも企業の中には学歴フィルターをつくり、特定の学校出身者だけを採用したり、求人サイトやハローワークも学歴によって選べる仕事や賃金にも差が出ています。資格を取る方法もありますが、そのためには勉強や進学は必要です。

ですから、中学時代に基礎学力を身につけさせ、応用や発展した学習も理解できるようにして、職業の選択肢が広がるように指導するべきではありませんか。また将来、子どもたちが様々な道を進むことができるように学習指導をすることが学校の最重要使命ではありませんか。毎年、学年ごとに習得する基礎学力が身につけていないにもかかわらず、進級や進学をしている生徒を見かけますが、本当に残念です。どうして今まで放置しているのですか、教えてください。

答 区の学力定着度調査や国の学力調査の結果により各学校が学力層の把握を行うとともに、児童・生徒がどの問題がつかずしているのか基礎学力が定着しているかを把握しています。低学力層へは習熟度別指導や放課後等に学習支援を行い個に応じた補習を行うなど、基礎・基本の定着を図っております。決して放置はしておりません。また各中学校では、生徒の将来設計を踏まえて志望校や希望の職業を選択できるよう、一人ひとりに丁寧に向き合って指導しております。

一般質問

つる 伸一郎 議員
(公明)

新型コロナウイルス感染症対策について

問 ウエアラブル機器での健康観察も取り入れ、保健所の体制を強化し、自宅療養者中での急変対応に活かしては。

答 都の実施状況を参考に今後の検討課題とさせていただく。

品川区のSDGsの取り組みについて

問 気候変動問題や地域の環境などについて、子どもたちが協議できる場として(仮称)品川青年環境未来会議を開催しては。

答 環境活動推進会議の活動も踏まえ、子どもたちが協議できる場を検討する。
サステナブルファッションショー
やパネルディスカッションなど、講演の開催を求める。

答 実施について検討を進める。
サステナブルカフェの誘致やグッズの制作や販売をしては。

答 カフェ等は、エコルとごしの運用開始後の状況をみながら検討する。グッズについても今後検討する。
食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業を活用し、ポイント制度を創設しては。また、もったいないレシピをYouTubeで配信しては。

答 脱炭素型の生活習慣への転換につながる仕組みづくりについて、ポイント制度を含め検討する。動画配信は環境意識啓発の有効な手段であり、検討を進める。

子育て支援について

問 ベビーシッター一時預かり事業の活用を繰り返し求めてきた。来年度の利用助成内容などは。

答 一時間当たり2千500円、深夜帯は3千500円を上限に利用料の一部を補助する。多胎児家庭も含め170人程度で、想定を上回る際は、補正予算等の措置を検討していく。
問 長期休業等におけるすまいるスクールでの弁当配達マッチングサービスの活用について。

答 他自治体の事例など詳しく調査・分析が必要と捉えている。

一般質問

横山 由香理 議員
(自・無)

メンズ・クライシス(男性の新しいあり方)について

問 対応が困難な生きづらさを抱えている男性には、運動習慣がない方がほとんどだと分かってきた。生涯にわたって運動習慣を継続していく教育や、スムーズに地域での運動に移行できる環境を。

答 身近にある区立学校を主な活動場所とする地域スポーツクラブ、総合体育館など区立スポーツ施設でのフリー利用事業や昨年度から開始したスポーツ教室などの事業を通じて、学校卒業後も運動習慣を継続するための受皿となる環境整備に取り組んでいく。

教育の評価と道徳教育について

問 どのように評価を行うのか、先生と児童・生徒間の共通認識としていくことが必要と考えるが現状は。

答 年度当初や定期考査、通知表を渡す学期末等の時期に児童・生徒にガイダンスするとともに、保護者会等で説明している。

問 これからの道徳教育について、今の子どもたちにとって何が 필요한のかにフォーカスしながら、引き続き工夫を行っていただきたい。

答 区の道徳教育は、市民科の時間を要に全教育活動を通じて行っている。今後も児童・生徒が多様で持続可能な未来を考え行動できるよう、各学校の市民科推進教師を中心に指導の充実を図っていく。

地域の情報拠点としての図書館について

問 図書館と区全体のサービスとの連携について、現状は。

答 高齢者向け認知症カフェの実施や、近隣の商店街と連携したブックリストの作成等を行っている。

ハラスメント防止対策について

問 区長選挙および区議会議員補欠選挙の立候補予定者説明会にて、ハラスメント防止研修を行うなど周知啓発していただきたい。
答 説明会は立候補に必要な手続等をお伝えするために開催するもので、時間的な制約もあり、研修の実施は難しいものと考えている。

一般質問

おくの 晋治 議員
(共産)



商店の生業を奪い住民が強く反対する武蔵小山再開発は中止を

問 武蔵小山駅周辺では、駅前の2棟の超高層マンションに続いて、商店街をまたぐ2つの再開発が進んでいる。この再開発が完成すれば、武蔵小山駅周辺から住民が家族で訪れ、買物や食事、おしゃべりを楽しむなどしてなじんできた個性豊かな個人商店が立ち並びまちがさらに消えてしまう。長年の生業を一瞬で奪う再開発は行うべきではないと思うが、いかがか。

答 防災性の向上を図り、にぎわいと回遊性のある複合市街地の形成を目指す、地域主体で検討されてきたまちづくりが早期に実現するよう支援していく考えであり、都市計画手続を中止する考えはない。

飛び続ける限り、今も将来も区民

の暮らしを壊し続ける 羽田新ルートは中止を

問 羽田新ルートの本格運用が開始され3月末で2年になる。新ルートが原因でテレビの電波障害が起きているとの相談は何件あったか。令和2年4月の運用開始以降、これまでに10件の相談があった。

答 飛行機の騒音のために仕事ができず、移転を考えざるを得なくなるような被害が出ていることを区は把握しているか。

問 騒音に関する94件の声が寄せられており、速やかに区に届け可能な限りの騒音軽減策等を求めている。非核平和都市品川宣言をしている品川区の長として、敵基地攻撃能力の保有と9条改憲に反対を

問 憲法9条は「戦争や武力の行使はしない」「戦力は持たない」と定められたもので、極めて重い意味を持つものだ。憲法に例外として自衛隊を書き込めば、敵基地攻撃能力を持てるようになり日本を戦争する国に変える。区長は9条改憲反対の全国署名にサインを。

答 国の安全保障に関することは、国会の場で議論すべき問題であり、区として何らかの態度を表明する考えはない。

一般質問

藤原 正則 議員
(品改)



今後の政策展開と財政について

問 この困難な経済・社会情勢において経済の先行きを見通すことは大変難しいが、区は今後の経済の見通しをどのように捉えているのか。

答 1月以降のオミクロン株の感染拡大による社会経済活動への影響が懸念される。今後も区内経済や財政状況への影響を注視していく。

新型コロナウイルスについて

問 目下の注目はワクチン接種と医療崩壊の防止だ。保健所も崩壊してはならない職場だと思うが、保健所のコロナ対策の体制は十分か。

答 今後も全庁的な応援体制の下、确实な感染者対応を行っていく。
待機児童対策について
コロナ禍がいつまで続くのかわからず予測が立たないが、今後の保育需要の見通しは。

答 令和4年度に予定の子ども・子育て支援事業計画の中間見直しで、改めて人口動向等を調査していく。

特養等高齢者施設の人材確保について

問 まず今現在の介護職員の方々の待遇が大事だ。労働条件の緩和のため積極的なアクションが必要では。国は処遇改善等に取り組むとしており、区もICT導入の環境整備等、引き続き支援に努めていく。

火山災害について

問 富士山は活火山でいつ噴火してもおかしくないが、行政の対策は。しながら防災ハンドブックで、噴火降灰対策などを周知している。

西大井駅のさらなる活性化について

問 西大井駅に、ぜひ湘南新宿ライン高崎線の停車を。

答 JRに対して要望していく。

問 東口の発展はニコン本社社屋建設の動向が重要だ。北側二葉方面から205号線に抜ける車が相互通行できる道幅の確保と、保育園前のニコン本社側にオープンスペースを。要望の見通しは現在難しい状況だが、敷地内への歩道状スペースの確保等、周辺環境の向上に向け、引き続き協力を求めている。

一般質問

西村 直子 議員
(自民)



家族が健やかに育つ街づくり

問 長引くコロナ禍で子育て世帯、子供たちの暮らし、居場所について区はどのように捉えているか伺う。

答 在宅勤務が増え、親子・夫婦喧嘩が多くなった一方で、父親の家事育児参加が増えたと聞かれる。児童センターの活用にも取り組む。

問 今、7割弱の虐待は世代間連鎖だといわれている。親性の発達、親育ち支援の両方が急務。各担当課の課題感と今後の取り組みを伺う。

答 児童センター、ネウボラ相談、各保育園での声かけなど親支援を意識した取り組みを進めている。

地域猫とモデル地区の取り組み

問 モデル地区の課題、ボランティアの課題、繁殖を防ぐためのTNR活動、さらにかットの啓発活動の取り組みについて伺う。

答 ボランティアの確保・育成、活動の支援、区民への啓発など活動のための環境整備について検討しており、段階的に事業の拡充を図っていく。

犯罪を未然に防ぐ犯罪機会論を取り入れた防犯対策の強化を

問 大井町の公衆トイレで起きた事件について、今後の対策強化を伺う。危険な場所は犯罪学の視点から見ると、入りやすく見えにくい場所、一方で安全な場所は入りにくく見えやすい場所だという。このトイレの出入口の6分の5が線路側にあり発見しづらい。対策の検討を。

答 利用する方のプライバシーの配慮、利用者と歩行者等との動線の交錯を避けた設置が必要との趣旨から出入口の決定をしている。今回の事象を受け、目立つ看板を出入口付近も含めて増設。公衆便所の利用のしやすさと安全性に配慮した対策を引き続き行う。

旧姓の通称使用の拡充について

問 旧姓利用の品川区の状況、住民票の旧姓併記の割合、区民への啓発活動などについて伺う。

答 住民票は区の人口の約0.2%。引き続き、旧姓併記の利用や手続きについて周知・啓発に努める。

一般質問

湯澤 一貴 議員
(自民)



情報発信とデジタル化について

問 品川区公式LINEやワクチンパスポートのQRコードを待機所に設置し、登録者促進を図っては。

答 QRコード等を掲載している広報紙などを置くなど、登録していたべく工夫していく。

品川区でも他の自治体に先立ち公共サービスにメタバースの導入を。

答 技術革新の早い分野でもあることから、どのような活用ができるか、研究していく。

防災について

問 避難所となる学校に通う6年生以上の児童生徒や教職員の学校避難訓練に避難所訓練でのメニューを。児童生徒や教職員が災害時に行動できる能力の向上に努める。

答 コロナ禍において区民に防災意識を高く持ち続けてもらうため、防

答 災に役立つアイデア募集を。防災訓練の代替手段として具体的な方法を検討。

環境について

問 区のゼロカーボンシティ宣言に向けた総合的検討内容は。

答 今後効果が期待される脱炭素や創エネなどの技術革新を的確に把握し国と都と連携しながら目標達成に効果的に結び付ける方向で検討。子どもたちへの環境学習は。

子どもたちへの環境学習は。

答 しながら家庭エコチャレンジ事業や環境イベント、エコルごしの展示や講座など幅広く環境学習を進めていく。

教育現場について

問 本格開始する教科担任制の活用は。複数の指導者によるきめ細かい授業を充実し学びの質の向上に尽力。疲労や不安を抱えている教職員のケアが必要では。

答 看護師や産業医等による相談の体制を整え不安解消に努める。教員に過度の負担がかからぬよう支援。

コロナ不安について

問 品川区のホームページに医療従事者特設ページを開設し、区民からの感謝応援メッセージの掲載を。エッセンシャルワーカーへ感謝を伝える様々な取組について検討。

議会報告会を開催しました

3月下旬から4月中旬にかけて、常任委員会(総務・区民・厚生・建設・文教)ごとに議会報告会を開催しました。

総務、厚生、建設委員会は区議会本会議場で対面開催し、区民、文教委員会はオンライン(Zoom)開催しました。

各委員会の所管事務調査をテーマに、まず議員からテーマの概要や委員会での活動等についての報告を行いました。

その後、参加された方々から出されたご質問やご意見、ご要望などをいただき、議員が気づかない視点からの意見が出されるなど、有意義な報告会となりました。



対面開催(本会議場)



オンライン開催

スマホで読める区議会だより
デジタルブック配信中

区議会だよりは、区議会ホームページで公開するほか、スマホ・タブレット端末での閲覧に適した電子書籍(デジタルブック)でも配信します。



▲「カタログポケット」
このアイコンが目印



※機種によってはうまく読み
込めない場合があります。

特別委員会の活動
1月～3月

1月から3月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

行財政改革特別委員会

1月18日 「行政のデジタル化に関すること」をテーマに調査・研究

2月25日 「区有施設、公有地等の活用に関すること」、「新庁舎に関すること」をテーマに調査・研究
陳情審査(2件)



災害・環境対策特別委員会

1月19日 「防災情報に関すること」をテーマに調査・研究
報告2件(令和3年度区内一斉防災訓練等の実施結果など)について質疑

2月28日 「防災協定に関すること」をテーマに調査・研究
報告1件(第37回防災フェアの中止および代替イベントの実施について)について質疑



厚生委員会

1月17日 陳情審査(2件)
報告5件((仮称)小山七丁目障害者グループホームの整備など)について質疑
「障害者支援について」をテーマに調査・研究

2月22日 議案審査(3件)
陳情審査(2件)

2月24日 報告9件(高額介護サービス費の追加支給など)について質疑



建設委員会

1月17日 陳情審査(1件)
報告5件(コミュニティバスの試行運行開始など)について質疑
「住宅政策について」をテーマに調査・研究

2月22日 議案審査(7件)
請願・陳情審査(17件)
報告2件(占用料の減額措置など)について質疑

2月24日 請願審査(2件)
報告3件(東京都市計画下水道[東京都公共下水道](浜川ポンプ場)の廃止など)について質疑

文教委員会

1月17日 報告3件(令和4年度新入学 学校選択の希望申請理由に関する調査結果など)について質疑
「子どもたちや子育て家庭の支援のあり方について～コロナ禍を通して」をテーマに調査・研究

2月22日 議案審査(6件)
請願・陳情審査(2件)
報告1件(専決処分の報告)について質疑

2月24日 報告2件(令和3年度品川区教育委員会事務事業の点検および評価の報告書など)について質疑
ファミリーユ品川子ども未来部分室視察

常任委員会の活動
1月～3月

1月から3月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

総務委員会

1月17日 報告1件(マイナポイント第2弾(国事業)の実施)について質疑
「若者の政治参画を推進する施策について」をテーマに調査・研究

2月22日 議案審査(8件)
請願審査(1件)

2月24日 報告6件(令和4年度組織改正(案)など)について質疑



区民委員会

1月17日 報告5件(令和3年度 町会・自治会活動活性化促進調査の報告書など)について質疑
「地域スポーツの今後の展開について」をテーマに調査・研究
品川産業支援交流施設(SHIP)を視察

2月22日 報告1件(令和3年特殊詐欺被害認知状況およびAI型特殊詐欺対策アダプタの運用状況等)について質疑
西大井創業支援センターを視察

2月24日 旧東品川清掃作業所を視察
「東京2020大会後のレガシーについて」をテーマに調査・研究

本会議・委員会の日程(予定)

第1回臨時会の会期は5月27日の1日間、第2回定例会の会期は6月23日から7月7日までの15日間の予定です。

会 議 名		開 催 日 時
本会議	第1回臨時会	5月27日(金)午後 1時
	第2回定例会	6月23日(木)午後 1時 6月24日(金)午前10時 7月7日(木)午後 1時
常任委員会	総 務	5月16日(月)午後 1時 6月27日(月)午前10時 6月28日(火)午前10時
	区 民	
	厚 生	
	建 設	
	文 教	
議会運営委員会		4月28日(木)・5月13日(金)午後 1時 5月26日(木)・6月22日(水)・7月6日(水)午前10時30分
特別委員会	行財政改革	5月17日(火)午後 1時
	災害・環境対策	5月18日(水)午後 1時

*新型コロナウイルス感染症対策のため、議会を傍聴できる人数を制限しています。くわしくは区議会事務局までお問い合わせください。

*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、インターネット録画中継も、本会議終了後おおむね1週間後にご覧いただけます。



大沢 真一 議員 逝去

区議会議員大沢真一氏(享年63歳)が、令和4年4月7日、ご逝去されました。

同氏は、平成15年の初当選以来、5期18年余にわたり区政の発展に尽くされました。

また、その間、第53代区議会議長をはじめ、監査委員や総務委員会委員長、議会運営委員会委員長などの要職を歴任されました。

ここに謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

なお、6月23日の第2回定例会本会議において、追悼式を行う予定です。



区議会だよりに掲載する写真を募集しています

品川区議会では、「区議会だよりについて、より多くの方にご興味を持っていただきたい」との思いから、区議会だよりの表紙写真を募集し、ご応募いただいた中から選ばれた1枚を表紙に掲載しております。ご応募いただいた皆様、素晴らしいお写真をありがとうございました。

引き続き、区議会だよりに掲載する写真の募集を行いますので、ぜひご応募ください。

【応募資格】区内在住・在勤・在学の方

【募集作品】品川区内で撮影したデジタル写真

品川区の魅力をPRできるような写真をお待ちしております。

※応募規定など、詳細は区議会ホームページのご案内をご覧ください。

【問い合わせ先】

調査係 電話：03-5742-6810

Fax：03-5742-6895

